



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 ころろネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,372	0.5	180	11.7	199	16.5	93	52.3
2023年3月期第1四半期	2,361	9.1	161	76.1	171	53.6	61	35.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 99百万円 (18.5%) 2023年3月期第1四半期 83百万円 (20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24.81	—
2023年3月期第1四半期	16.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	18,798	8,114	43.2	2,159.69
2023年3月期	18,646	8,071	43.3	2,148.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,114百万円 2023年3月期 8,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,851	1.6	263	△20.7	285	△18.2	208	23.3	55.50
通期	9,680	1.2	625	0.2	670	0.3	420	181.6	111.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	3,843,100株	2023年3月期	3,843,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	85,945株	2023年3月期	85,945株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	3,757,155株	2023年3月期1Q	3,742,955株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があります。

このような環境の下、当社グループでは、「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の重点施策である「価値創造のフレームづくり」「経営資源の集中と深化」「経営基盤の強化」に引き続き取り組みました。具体的には、マーケティングの高度化に向けたWebマネジメント体制の再構築に着手するとともに、生産性向上の取組みの一環としてインボイス制度に対応するための基幹システム改修等を進めました。また、事業開発による業容拡大の取組みとして、葬祭事業におけるM&Aを機動的に推し進めました。更に、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の実効性評価の実施及び結果の概要の開示や、株主総会の議決権行使に係る環境整備等を実施しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に石材事業における増収により売上高は2,372百万円(前年同期比0.5%増)となりました。また、売上原価の低減等により営業利益は180百万円(同11.7%増)、営業外費用の減少等により経常利益は199百万円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円(同52.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数はやや減少傾向で推移した一方で、他社との競争は激しい状況が続きました。また、社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、広告宣伝、イベント開催及び会員募集等の顧客囲い込みに注力しましたが、死亡者数減少の影響もあり、葬儀施行件数は前年同期よりも減少しました。一方で、葬儀施行の単価向上施策やアフターフォロー営業等を強化し、葬儀施行単価及び法事施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は1,273百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は104百万円(同24.1%減)となりました。

② 石材事業

国際情勢の影響等により、海外における原石の在庫不足及び石材商品の入荷遅延等が継続しました。

このような状況の下、石材卸売において新規取引先の開拓と既存取引先への販売促進及び販売価格の見直し等に注力し、石材卸売単価等が前年同期よりも増加しました。また、石材小売において来店客誘致と店舗営業の強化、墓石のリフォーム・メンテナンスの提案及び単価向上施策等に取り組み、石材小売数量及び石材小売単価等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は703百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は58百万円(同115.8%増)となりました。

③ 婚礼事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、婚礼の需要減少及び小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、広告宣伝による新規来館への誘致に注力しましたが、ゲストハウス「アニエス郡山」(福島県郡山市)を閉館したこともあり、婚礼施行件数は前年同期よりも減少しました。一方で、婚礼施行の単価向上施策や宴会の受注促進等を強化し、婚礼施行単価及び宴会施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は247百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失は21百万円(前年同期は営業損失42百万円)となりました。

④ 生花事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化の継続等に伴い、生花及び生花商品の需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社へのオンラインショップの訴求及び架電・SNSによる情報発信の強化等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、葬祭事業や生花卸売先における業況の影響もあり、生花及び生花商品の卸売数量が前年同期よりも減少しました。

その結果、売上高は103百万円(前年同期比21.9%減)、営業利益は32百万円(同18.7%減)となりました。

⑤ 互助会事業

葬祭事業と連携し、互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めました。

その結果、売上高は2百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

⑥ その他

棺の卸売数量は減少したものの、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は40百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,798百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

流動資産は5,605百万円（同0.6%増）となりました。これは主に、有価証券が149百万円減少した一方で、現金及び預金が67百万円増加及びその他（未収還付法人税等）が105百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,192百万円（同0.9%増）となりました。これは主に、その他（繰延税金資産）が72百万円減少した一方で、供託金が150百万円増加及びその他（機械装置及び運搬具）が43百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、10,684百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

流動負債は1,506百万円（同8.6%増）となりました。これは主に、その他（未払金）が80百万円減少した一方で、賞与引当金が104百万円増加及びその他（預り金）が112百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,178百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,114百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が36百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,005,913	4,073,831
受取手形及び売掛金	555,036	573,474
有価証券	275,371	125,452
商品及び製品	418,011	425,172
仕掛品	44,275	54,079
原材料及び貯蔵品	35,711	33,100
その他	555,904	662,454
貸倒引当金	△316,010	△341,707
流動資産合計	5,574,214	5,605,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,190,680	3,202,682
土地	4,585,667	4,585,667
その他(純額)	230,658	273,728
有形固定資産合計	8,007,005	8,062,077
無形固定資産		
のれん	205,165	194,716
その他	71,256	62,666
無形固定資産合計	276,422	257,383
投資その他の資産		
投資有価証券	615,399	616,832
営業保証金	516,018	523,957
供託金	2,094,900	2,244,900
その他	1,616,207	1,539,246
貸倒引当金	△53,432	△51,497
投資その他の資産合計	4,789,092	4,873,438
固定資産合計	13,072,521	13,192,900
資産合計	18,646,735	18,798,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,912	353,018
1年内返済予定の長期借入金	53,480	43,340
未払法人税等	64,807	33,673
賞与引当金	211,788	315,861
その他	694,244	760,444
流動負債合計	1,387,233	1,506,338
固定負債		
長期借入金	41,200	32,200
前受金復活損失引当金	11,535	6,944
資産除去債務	185,117	185,880
負ののれん	30,982	27,884
前払式特定取引前受金	8,831,850	8,834,410
その他	87,345	90,822
固定負債合計	9,188,032	9,178,141
負債合計	10,575,266	10,684,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,027,236	2,027,236
利益剰余金	5,516,829	5,553,702
自己株式	△72,980	△72,980
株主資本合計	7,971,744	8,008,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	2,530
為替換算調整勘定	97,676	103,130
その他の包括利益累計額合計	99,725	105,661
純資産合計	8,071,469	8,114,278
負債純資産合計	18,646,735	18,798,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,361,193	2,372,148
売上原価	1,594,791	1,561,466
売上総利益	766,402	810,682
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	960	4,423
給料及び賞与	224,709	225,317
賞与引当金繰入額	55,734	55,230
退職給付費用	9,719	9,292
その他	313,657	335,857
販売費及び一般管理費合計	604,780	630,120
営業利益	161,621	180,562
営業外収益		
受取利息	2,463	2,710
受取配当金	1,642	1,679
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	6,440	5,237
貸倒引当金戻入額	4,573	5,852
前受金復活損失引当金戻入額	2,043	2,996
その他	11,527	12,236
営業外収益合計	31,788	33,809
営業外費用		
支払利息	249	158
持分法による投資損失	6,043	2,774
為替差損	14,494	7,636
その他	1,483	4,486
営業外費用合計	22,270	15,055
経常利益	171,139	199,316
特別利益		
固定資産売却益	490	90
補助金収入	2,500	331
その他	627	44
特別利益合計	3,618	467
特別損失		
固定資産除却損	2,549	664
特別損失合計	2,549	664
税金等調整前四半期純利益	172,208	199,119
法人税、住民税及び事業税	65,527	30,077
法人税等調整額	45,477	75,811
法人税等合計	111,005	105,889
四半期純利益	61,203	93,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,203	93,230

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	61,203	93,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,348	481
為替換算調整勘定	△320	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	20,427	5,954
その他の包括利益合計	22,455	5,935
四半期包括利益	83,659	99,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,659	99,165
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り及び仮定の設定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,992	635,132	261,726	131,961	2,430	2,319,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	406	44,149	14,057	127,302	22,940	208,855
計	1,288,398	679,282	275,784	259,264	25,370	2,528,100
セグメント利益又は損失(△)	138,146	27,269	△42,807	39,410	△6,009	156,009

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	40,629	2,359,873	1,320	2,361,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,514	225,369	△225,369	—
計	57,143	2,585,243	△224,049	2,361,193
セグメント利益又は損失(△)	△946	155,062	6,558	161,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,890千円、内部取引に伴う調整額131,455千円、外部売上1,320千円、その他の調整額が1,674千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高						
外部顧客への 売上高	1,273,453	703,303	247,039	103,095	2,199	2,329,092
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262	40,090	15,538	124,885	21,685	202,461
計	1,273,716	743,394	262,577	227,981	23,884	2,531,554
セグメント利益 又は損失(△)	104,862	58,851	△21,735	32,027	△1,956	172,048

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	40,956	2,370,048	2,100	2,372,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,133	220,595	△220,595	—
計	59,090	2,590,644	△218,495	2,372,148
セグメント利益 又は損失(△)	3,026	175,074	5,487	180,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,961千円、内部取引に伴う調整額131,134千円、外部売上2,100千円、その他の調整額が4,215千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2023年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,400株
(3) 処分価額	1株につき969円
(4) 処分価額の総額	13,953,600円
(5) 割当先	当社の取締役 4名 8,400株 当社の子会社の取締役 5名 6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月20日、会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、喜月堂ホールディングス株式会社（以下「喜月堂HD」という。）の全株式を取得し、子会社化すること（以下「本件株式取得」という。）について決議いたしました。

なお、本件株式取得に際し、喜月堂HDの完全子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂の3社は当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
喜月堂ホールディングス株式会社	葬祭事業子会社の支配及び管理（持株会社）
株式会社セレオ	葬祭事業
株式会社四季	料理提供
有限会社喜月堂	仏壇・仏具販売、不動産賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策「経営資源の集中と深化」の中に「事業開発による業容拡大」を掲げ、「インオーガニック成長を創発するM&A・アライアンス」を推進することとしております。

今般、当該施策に基づき、山梨県韮崎市を本拠地とする喜月堂HD及び葬祭事業子会社3社（以下「喜月堂グループ」という。）を当社グループに迎えることといたしました。

喜月堂グループは、持株会社である喜月堂HDの下、株式会社セレオが山梨県韮崎市・甲斐市・北杜市で葬祭会館3施設を運営しているほか、株式会社四季が葬儀に係る料理提供、有限会社喜月堂が仏壇・仏具販売等を行っており、地元で根差した事業展開で安定した業績を残しております。

本件株式取得は、当社グループにおける葬祭事業の営業エリア拡大とシナジーの発揮に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、売主からの強い要望により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関が算定した株式価値を基に双方協議のうえ決定しております。

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。